

資料3

幼児教育の無償化について

消費税率引き上げ時の2019年10月1日から次の方針で実施される予定。

- 3歳から5歳の全ての子どもたちの利用料を無償化
- 0歳から2歳の子どもたちの利用料は、住民税非課税世帯を無償化

1 対象人数の見込（2019年10月時点）

年齢	0歳～2歳		3歳～5歳
児童数	901人		1,366人
【非課税】	①無料 67人		②無料 1,366人
【課税】	③無料	451人	
	④半額	108人	
	⑤全額	275人	

2 対象人数の見込の詳細（2019年10月時点）

2歳未満児			3歳以上児		
【非課税】			【課税・非課税】		
0円(第3子)	39%	26人	0円(第3子)	18%	246人
0円(第2子同時)	18%	12人	0円(第2子同時)	5%	68人
0円(第2子)低所得	0%	0人	0円(第2子)低所得	4%	55人
0円(ひとり親)	17%	11人	0円(ひとり親)	5%	68人
0円(小計)		49人	0円(小計)		437人
半額(第2子)	0%	0人	半額(第2子)	29%	396人
全額	26%	18人	全額	39%	533人
①合計		67人	②合計		1,366人
【課税世帯】					
0円(第3子)	20%	167人			
0円(第2子同時)	25%	209人			
0円(第2子)低所得	5%	42人			
0円(ひとり親)	4%	33人			
③0円(小計)		451人			
④半額(第2子)	13%	108人			
⑤全額	33%	275人			
合計		834人			

3 無償化実施前後の比較

	合計	無料	半額	全額
無償化(前)	2,267人	937人	504人	826人
		41.3%	22.2%	36.4%
無償化(後)	2,267人	1,884人	108人	275人
		83.1%	4.8%	12.1%